



KAMIYAMA
Seconds!

2025年6月11日掲載

アメリカ離れは良い投資か？

投資資金が米国株から欧州や日本などに流れているのではないかと言われますが、個人投資家がこの流れに乗る必要はないと考えています。

まず、国別の株式アロケーションを考える機関投資家は、トランプ米政権の分かりにくさなどから米国株から資金を引き出している可能性があります。このような資金は、関税問題が落ち着き、減税など別の政策が明確になれば、短期間で米国株に戻る可能性があります。

来年秋の中間選挙に向けてトランプ政権は政策を修正していく可能性が高いので、行ったり来たりしてタイミングを取って短期的に成功するのはなかなか難しいでしょう。

また、米国企業の収益環境は、トランプ政権の政策では大きく変わらないとみています。米国株の魅力は、マグニフィセント・セブンのようなイノベーションを起こす企業をたくさん生み出すところにあります。今の政権はこのようなこと自体を壊そうとしているわけではありません。米国企業に国内で生産を増やすことを奨励している程度です。

しかも国内生産が増えて、これまでの産業の空洞化を止めることができれば、国内消費が活発になる可能性もあり、悪いことばかりが起これとも言えません。

このような機会に、米国一辺倒から日本や欧州などに分散を図ることは悪くない判断に思えますが、その意味は、「イノベーションに期待した投資」の比率が下がり、その他産業への比率が高まる投資に変更することになるでしょう。そうした観点も踏まえた上での検討が重要です。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》